

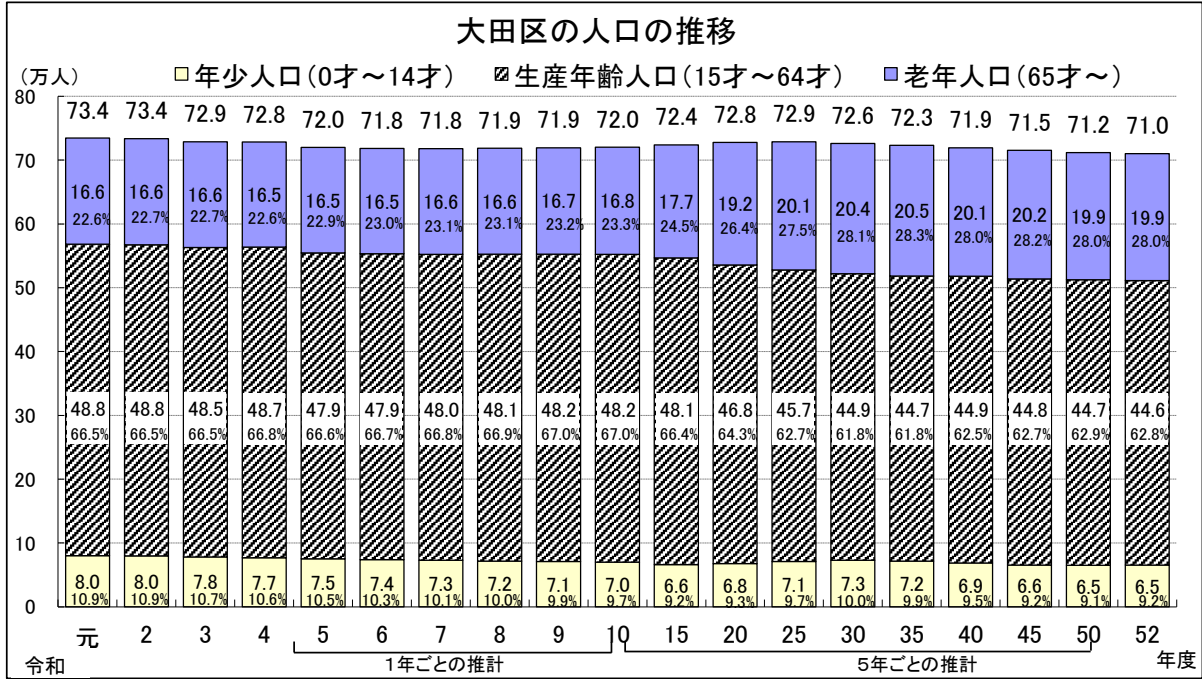
大田区の教育に関する 統計資料

大田区教育委員会事務局
令和5年6月

目 次

1	<u>大田区の人口及び児童・生徒数の推移</u>	1
2	<u>大田区民の教育への期待</u>	3
3	<u>教育に関する統計</u>	4
	(1) 学力	4
	(2) 自己肯定感等	6
	(3) 体力	8
	(4) 健康	9
	(5) 特別支援教育	10
	(6) 教育センターにおける教育相談の状況	11
	(7) スクールカウンセラーの利用状況	12
	(8) 不登校	13
4	<u>地域と学校に関する統計</u>	14
	(1) 学校支援地域本部	14
	(2) 学校開放	14
	(3) 地域行事への参加状況	15
5	<u>小中学校の築年別整備状況</u>	16
6	<u>図書館利用状況</u>	17

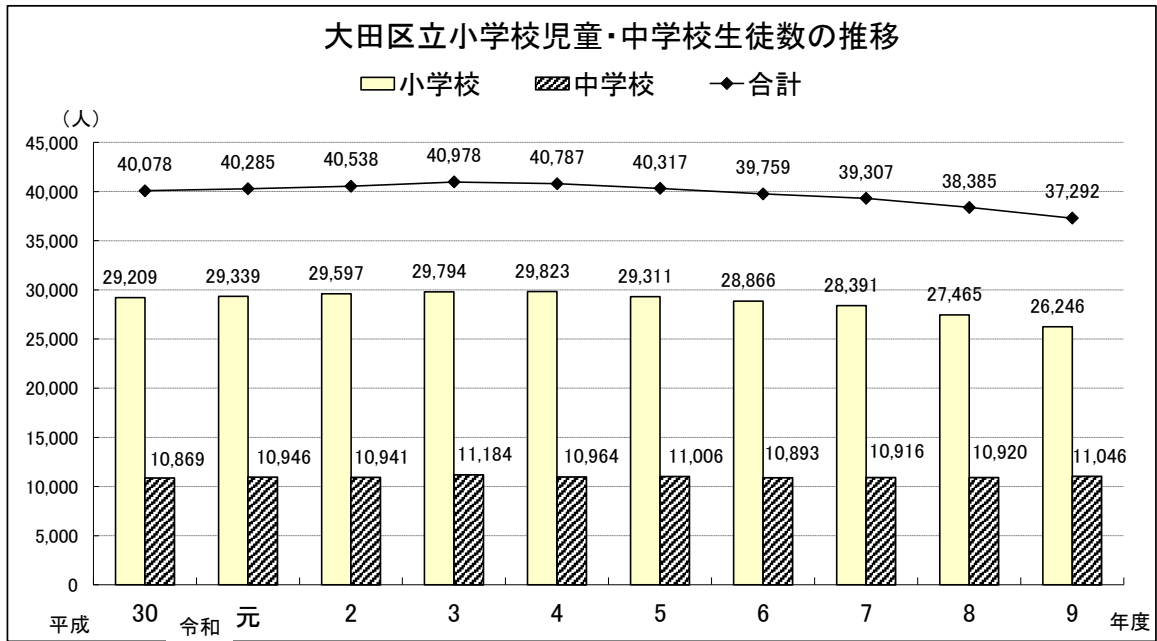
1 大田区の人口及び児童・生徒数の推移



(資料)令和元年度～4年度「住民基本台帳」による1月1日現在の実数
 令和5(2023)年度～令和52(2070)年度「大田区将来人口推計(令和4年3月)」
 ※%の数字は構成比率
 ※令和5年度～令和10年度は各年の推計。令和10年度以降は5年ごとの推計。

大田区の人口は、20年以上にわたりプラス（転入超過）であった社会増減が、令和2（2020）年からのコロナ禍においてマイナス（転出超過）となりました。大田区将来人口推計（令和4年3月）では、新型コロナウイルス感染症への社会の対応が進むにつれて、徐々に転入超過を回復すると仮定しており、令和7（2025）年に転出超過から転入超過へ移行、令和8（2026）年～令和23（2041）年まで転入超過により人口が緩やかに増加、その後、少子多死による自然減の拡大により人口が緩やかに減少する結果となっています。長期的には70万人の人口規模を維持するものと推計しています。

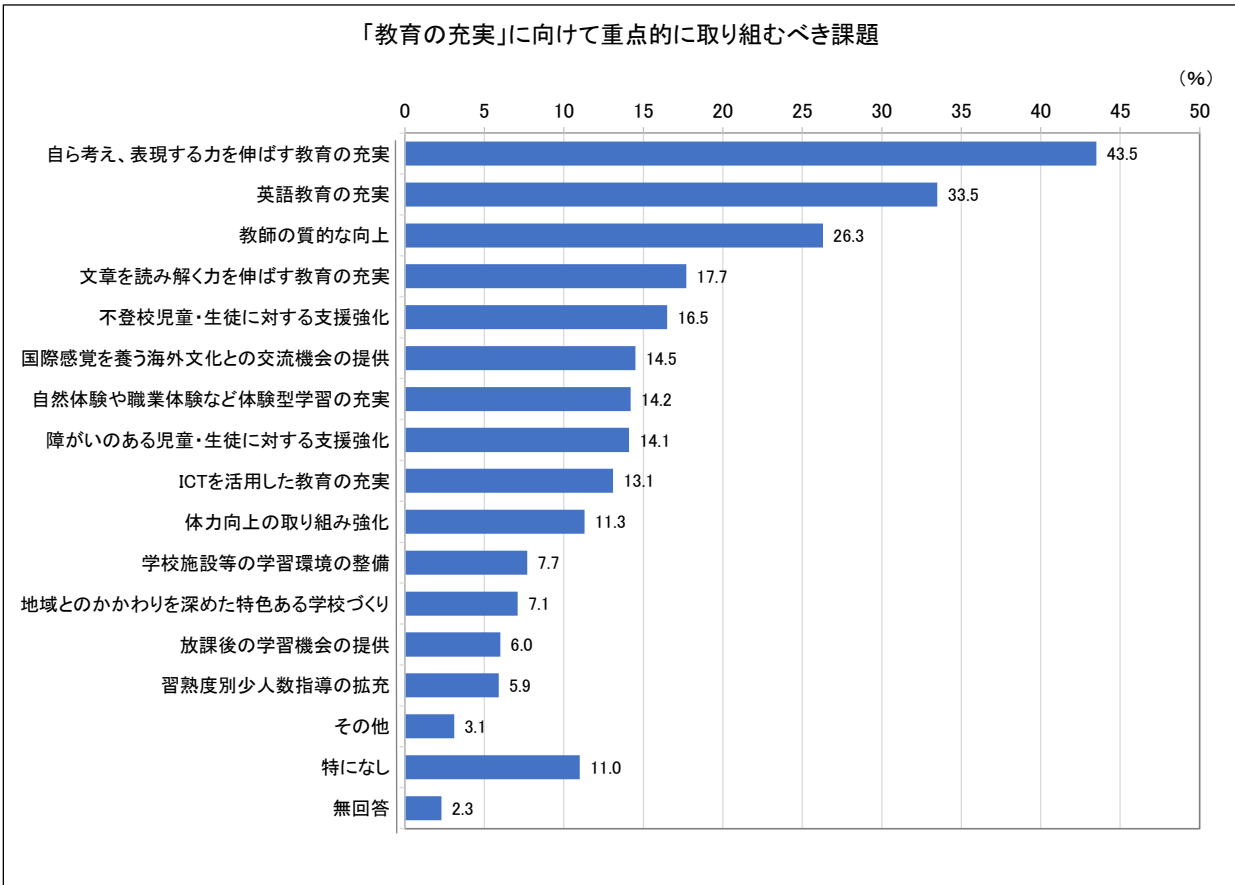
年少人口は、令和15（2033）年まで減少しますが、その後増加に転じ、令和32（2050）年から再び減少に転じています。



(資料)平成30年度～令和4年度「5月1日現在の実数」
令和5年度～令和9年度「東京都教育人口等推計」

大田区の児童数は、令和4年度までは増加しておりますが、令和5年度から減少に転じることが見込まれています。また、大田区の生徒数はおおむね横ばいで推移することが見込まれています。

2 大田区民の教育への期待



(資料)令和4年度 区の施策検証等に向けた大田区区民意識調査結果

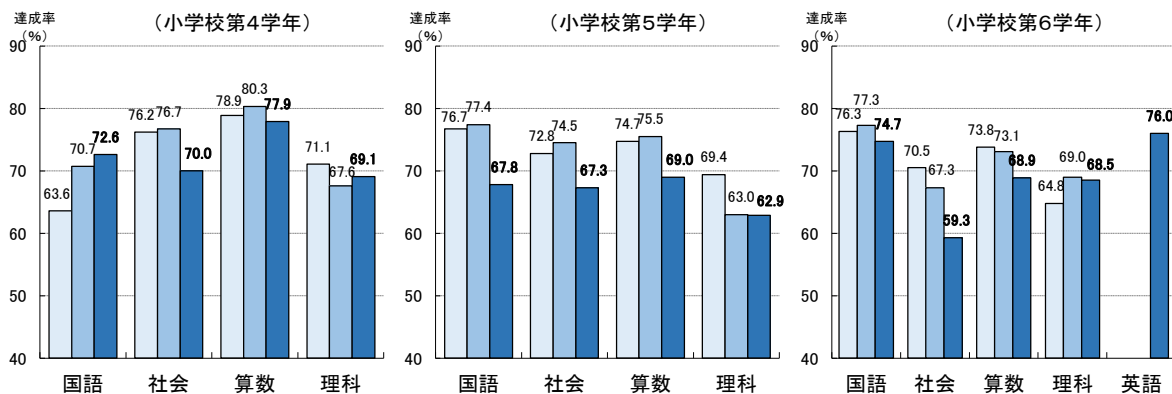
18歳以上の区民の方を対象に実施したアンケートにおいて、『「教育の充実」に向けて重点的に取り組むべき課題』の1位は「自ら考え、表現する力を伸ばす教育の充実」で43.5%、2位は「英語教育の充実」で33.5%、3位は「教師の質的な向上」で26.3%となりました。

3 教育に関する統計 (1) 学力

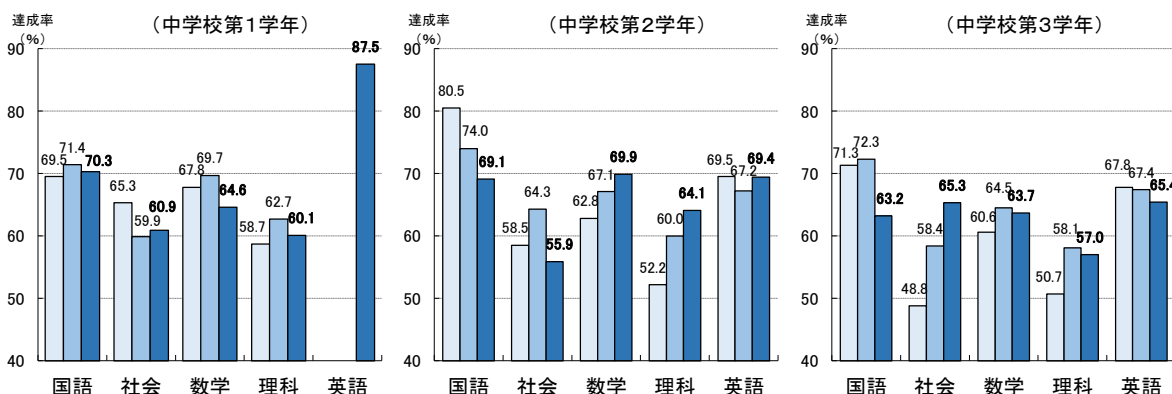
「大田区学習効果測定」で期待正答率に達した児童・生徒の割合(達成率)

□ 平成25年度 □ 平成30年度 ■ 令和4年度

【小学校】



【中学校】



グラフは、大田区学習効果測定での期待正答率に到達した児童・生徒数の割合「達成率」を示したものです。

大田区では、児童・生徒の学習状況を的確に把握し、教育課程や指導方法等を充実・改善させるために大田区学習効果測定を実施しています。

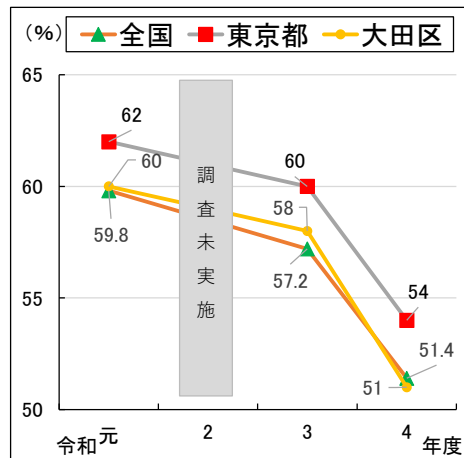
対象は、小学校第4学年から第6学年及び中学校第1学年から第3学年とし、進級直後の4月にテストを行い、基礎的・基本的な知識の定着状況を把握、検証しています。

学習は、当該学年の学習内容を確実に定着させることが重要であり、進級後は前学年までの既習事項を活用し学習を深めていくことが求められています。つまりいた事項をそのまま放置すると、その後の学習理解にも影響し、学習内容の定着度も学年が進行するにつれ低下する傾向が現れます。

平成30年度と令和4年度の比較を見ると、小学校では、小学校第4学年の国語・理科で平成30年度の達成率を上回りましたが、それ以外は下回る結果となっています。中学校では、国語において、全学年が平成30年度の達成率を下回る結果となっています。なお、小学校第6学年・中学校第1学年の英語は、令和3年度から実施しているため、平成25年度、平成30年度の数値はありません。

積み重ねの教科である数学について、中学校第3学年の達成率は、現ビジョンの学力向上に関する成果指標となっています。

全国学力・学習状況調査の正答率(数学)＜中学校第3学年(公立)対象＞



(資料)全国学力・学習状況調査
 ※都及び区の数値の小数点以下は非公表

グラフは全国学力・学習状況調査において、中学校第3学年の数学の正答率を全国・東京都と比較したものです。

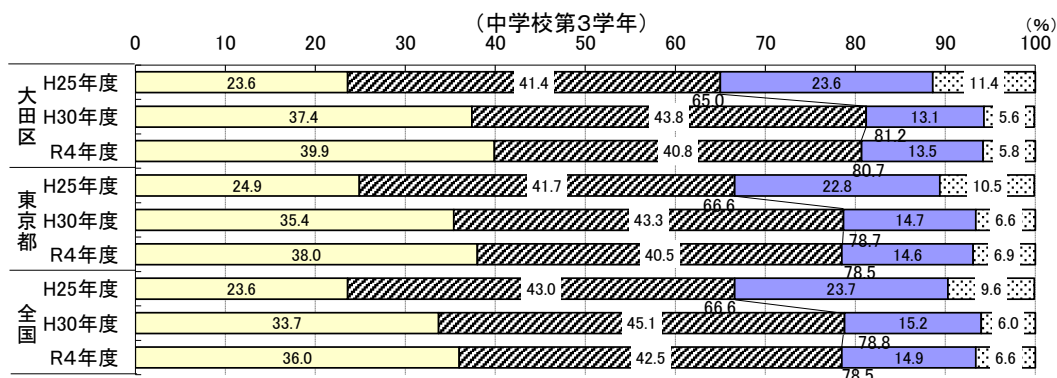
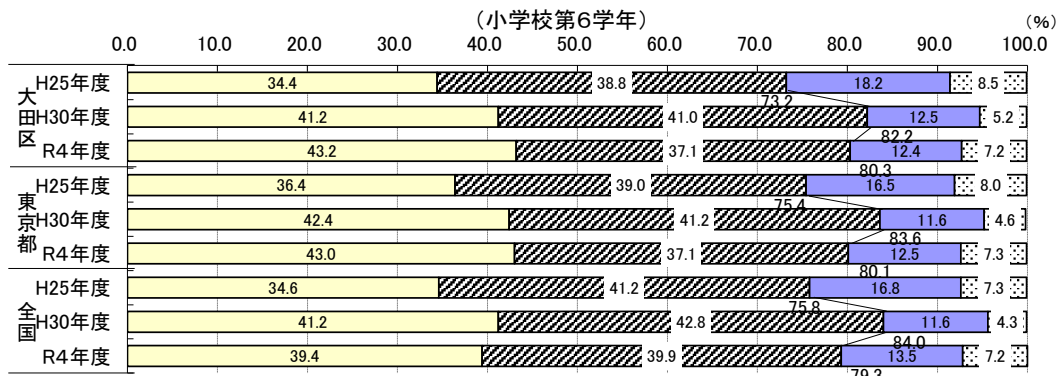
大田区は、全国と比較すると各年ともほぼ同水準ですが、東京都と比較するとやや下回って推移しています。

(2) 自己肯定感等

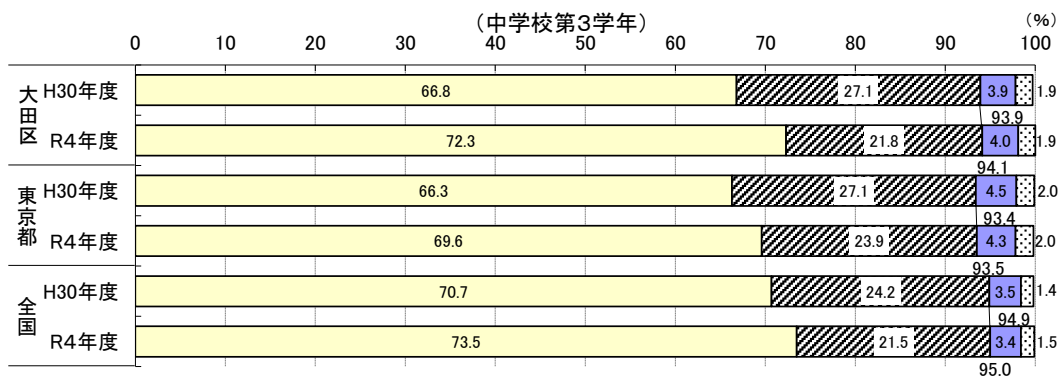
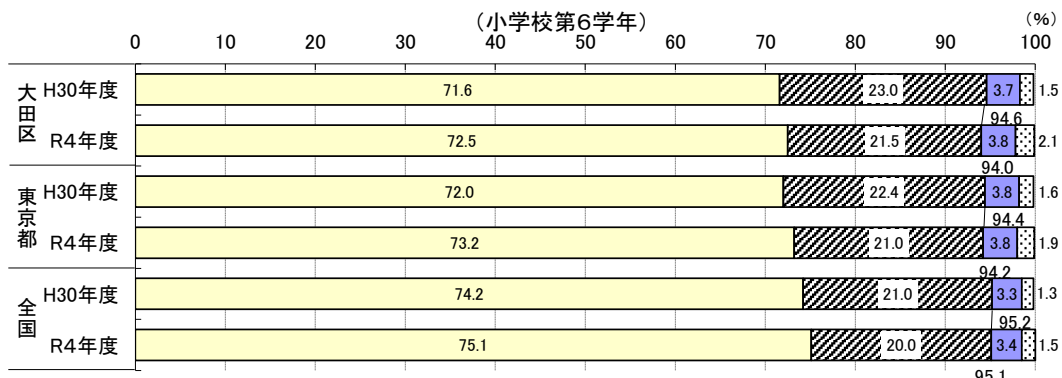
大田区立小学校第6学年・中学校第3学年の意識

当てはまる
 どちらかといえば、当てはまる
 どちらかといえば、当てはまらない
 当てはまらない

【自分には、よいところがあると思いますか】



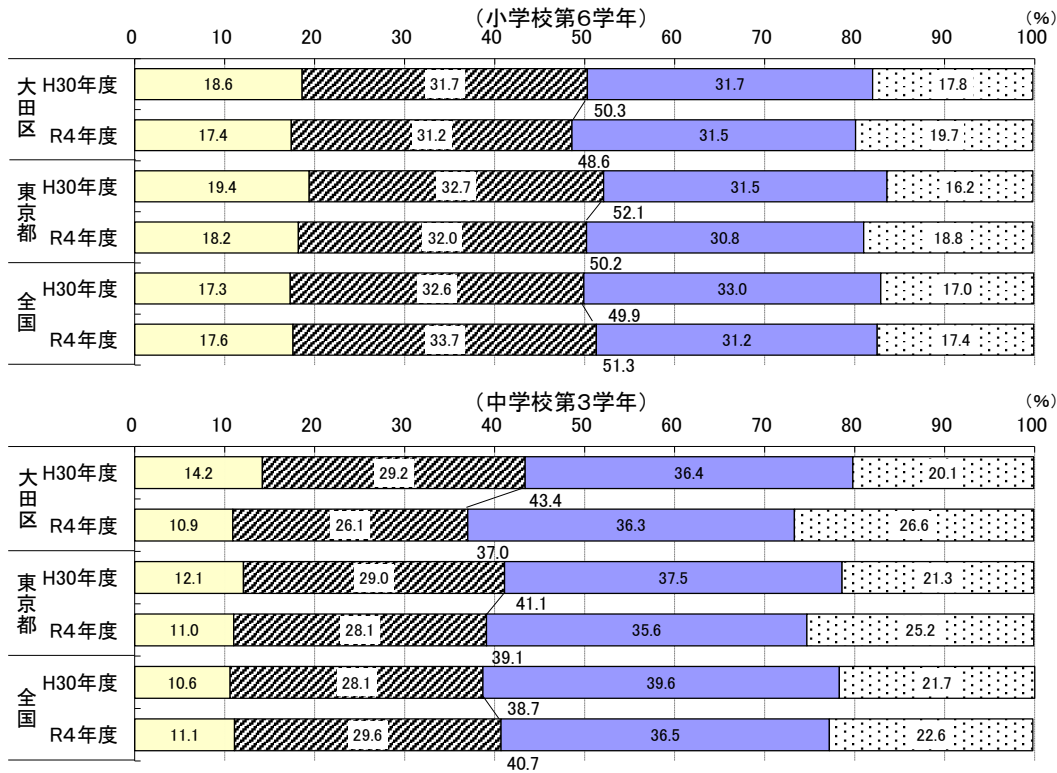
【人の役に立つ人間になりたいと思いますか】



(資料) 全国学力・学習状況調査
 ※グラフ下の数字は、「当てはまる」と「どちらかといえば、当てはまる」の合計の数字

【地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか】

当てはまる
 どちらかといえば、当てはまる
 どちらかといえば、当てはまらない
 当てはまらない



(資料)全国学力・学習状況調査

※グラフ下の数字は、「当てはまる」と「どちらかといえば、当てはまる」の合計の数字

令和4年度に実施された全国学力・学習状況調査において、「自分には、よいところがあると思いますか」という質問に対し、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した大田区の小学校第6学年は80.3%、中学校第3学年は80.7%で、平成30年度と比較するとやや減少しましたが、平成25年度からは大きく増加しています。

東京都・全国と比較すると、令和4年度は小学校第6学年・中学校第3学年ともに東京都・全国の数値を上回りました。

次に、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した大田区の小学校第6学年は94.0%で平成30年度より0.6ポイント減少、中学校第3学年は94.1%で平成30年度より0.2ポイント増加となりました。いずれも高い水準で推移しています。

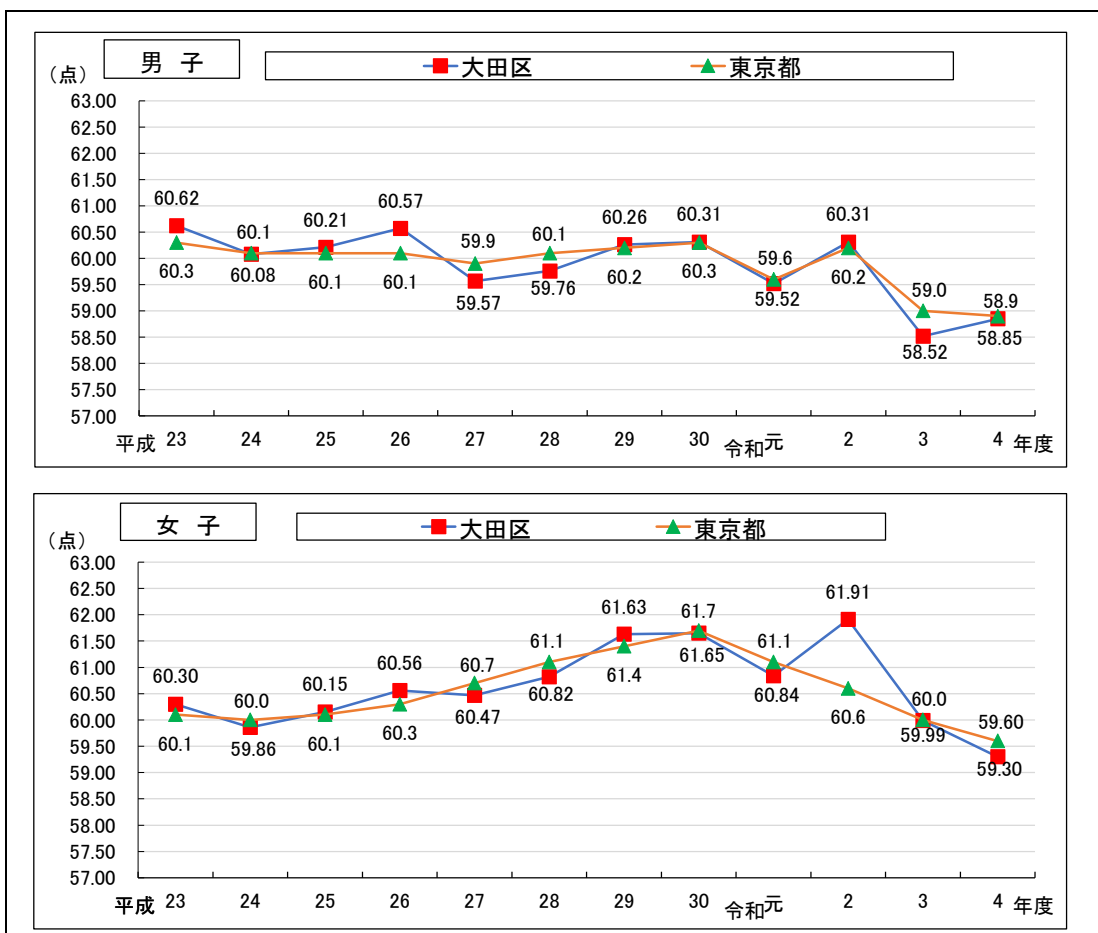
東京都と比較すると、概ね同水準で推移していますが、全国との比較ではやや下回る結果となっています。

また、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」という質問に対し、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した大田区の小学校第6学年は48.6%で平成30年度より1.7ポイント減少、中学校第3学年は37.0%で平成30年度より6.4ポイント減少となりました。

東京都・全国と比較すると、平成30年度は小学校第6学年は概ね同水準、中学校第3学年では大田区の数値が上回っていましたが、令和4年度はいずれも東京都・全国の数値を下回りました。

(3) 体力

東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における「体力合計点」の推移(小学校第6学年男女)



※令和2年度は東京都の全体調査が中止のため、希望校のみ調査を実施。

(資料) 東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査結果

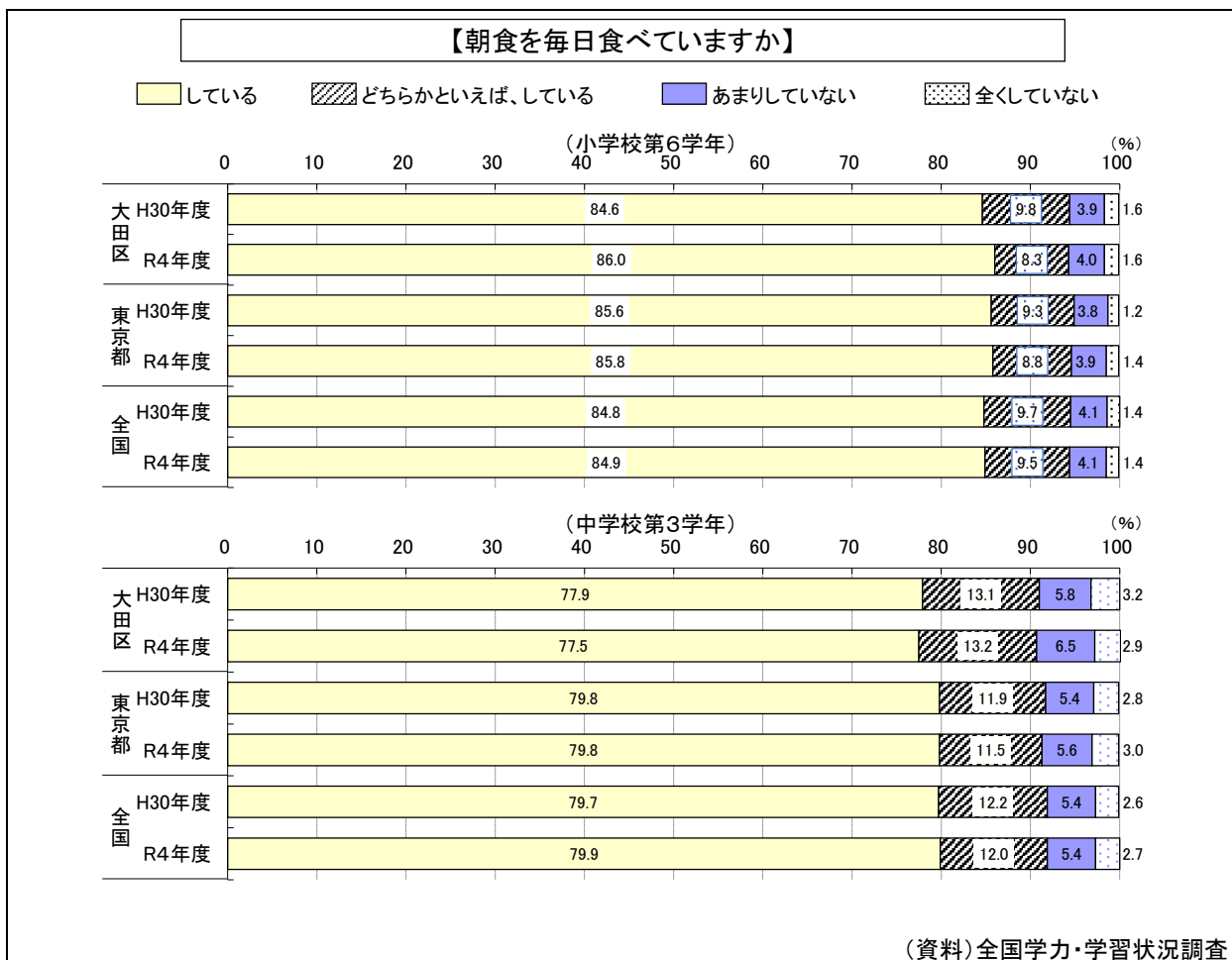
※都の数値は小数第1位まで公表

東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査の調査項目には、記録に応じた得点が設定されており、各項目の合計点を「体力合計点」といいます。

グラフは小学校第6学年男女の「体力合計点」について、平成23年度からの推移を東京都の平均値と比較したものです。大田区男子の体力合計点はおおむね横ばいで推移してきましたが、令和3年度から低下しています。大田区女子の体力合計点は徐々に上昇していましたが、令和3年度から低下しています。

東京都と比較すると、概ね同水準で推移しています。

(4) 健康

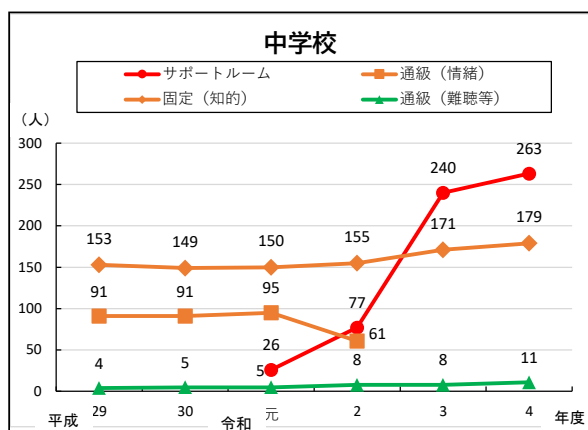
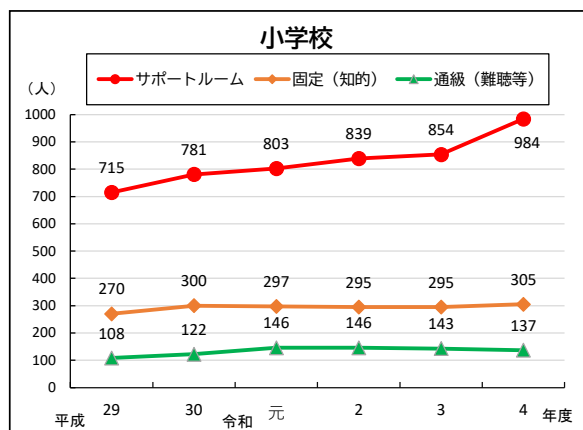


令和4年度に実施された全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていますか」という質問に対し、「食べている」と回答した大田区の小学校第6学年は86.0%で、平成30年度より1.4ポイント増加しており、東京都・全国の数値を上回りました。

一方で、大田区の中学校第3学年は77.5%で、平成30年度より0.4ポイント減少しており、東京都・全国の数値を下回りました。

(5) 特別支援教育

大田区における特別支援学級・特別支援教室 児童・生徒数の推移



(資料)大田の教育概要

障がいのある児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、それに対応した適切な指導や支援を行うために、特別支援学級、特別支援教室(サポートルーム)を設置しています。

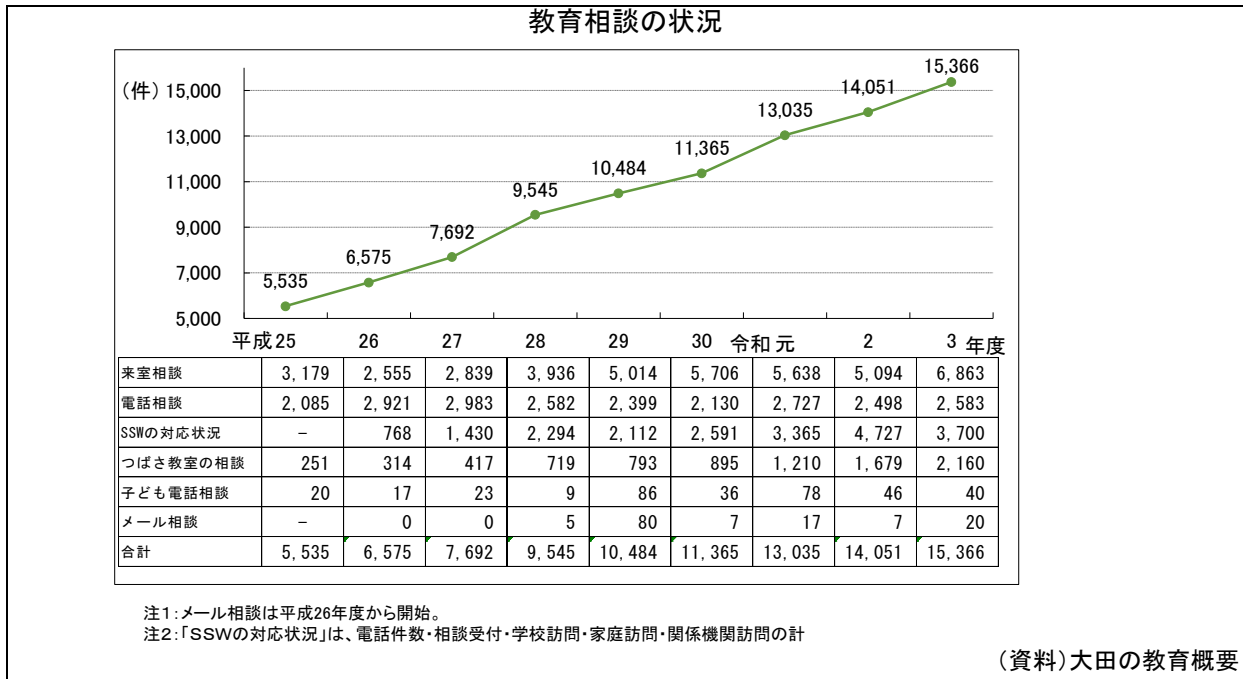
特別支援学級は、固定学級と通級指導学級があります。

固定学級は知的障害学級、通級指導学級は弱視、難聴、言語障害学級として設置しています。

特別支援教室(サポートルーム)は、これまで情緒障害等通級指導学級として行ってきた指導を在籍校で受けられるようにしたもので、小学校では平成28年度から、中学校では令和3年度から全校設置となりました。

小学校・中学校ともに特別支援教室(サポートルーム)の在籍児童・生徒数が大幅に増加しています。

(6) 教育センターにおける教育相談の状況

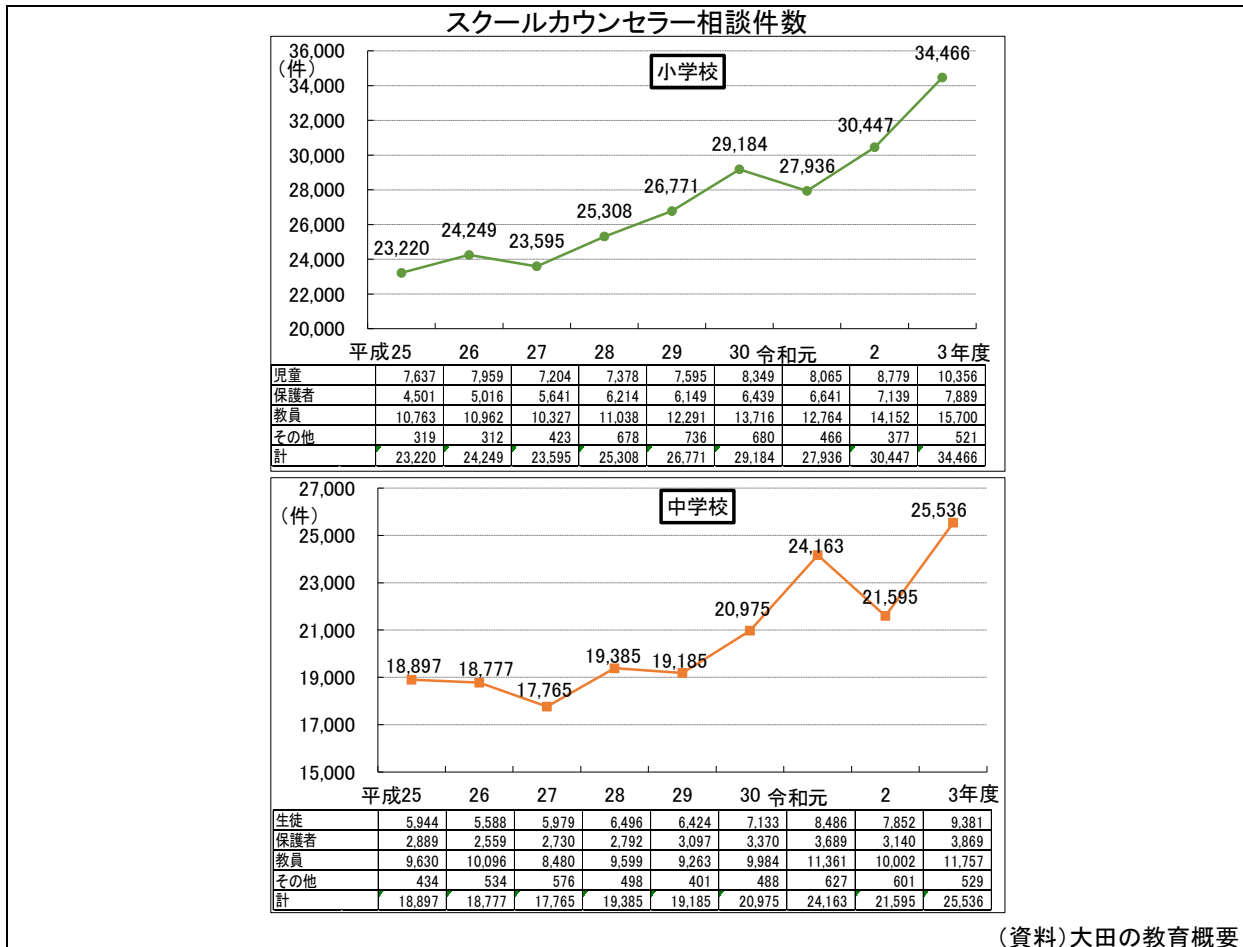


社会生活の複雑化や環境の変化に伴い、子どもの問題行動等が増加する等、子どもの生活の中で生ずる課題は多様化しています。

教育センターの教育相談（教職・心理職相談員）では子どもに関わる様々な問題や悩みについて相談に応じ、自立への支援や望ましい関わり方等について助言等を行います。また、区立小・中学校等への訪問・ケース会議への参加等を通し、学校並びにスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー（SSW）と連携し、学校不適應の解消等を目指した相談を実施します。

教育相談の件数は、全体として増加しており、令和3年度には1万5千件を超えています。相談方法の傾向としては、来室相談、SSWの対応状況、つばさ教室の相談の件数が大きく増加しています。

(7) スクールカウンセラーの利用状況



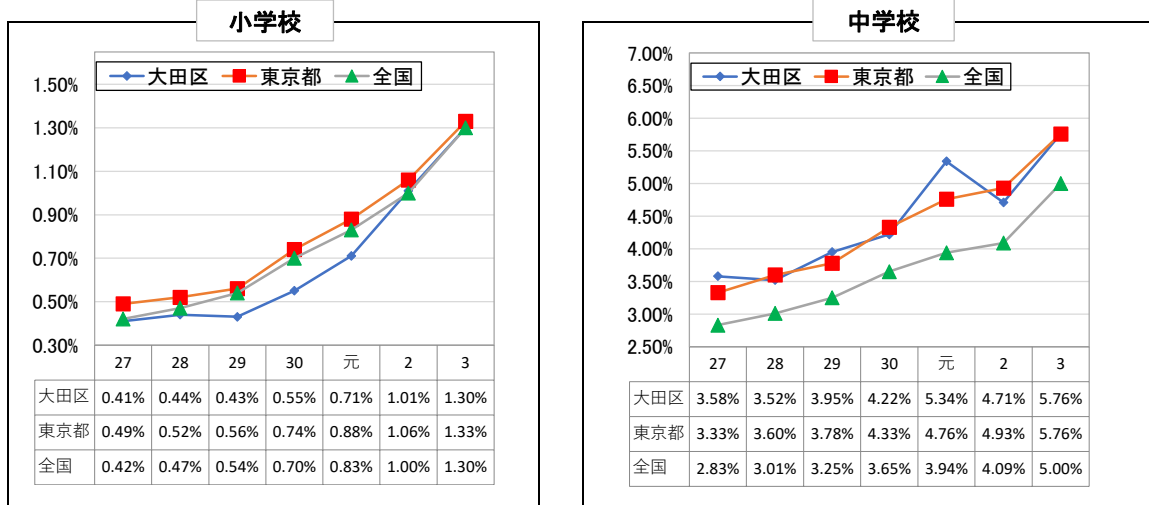
(資料)大田の教育概要

いじめ・不登校等の未然防止や解決を図るため、専門的な経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして区立小・中学校に配置し、学校内の教育相談体制の充実を図っています。

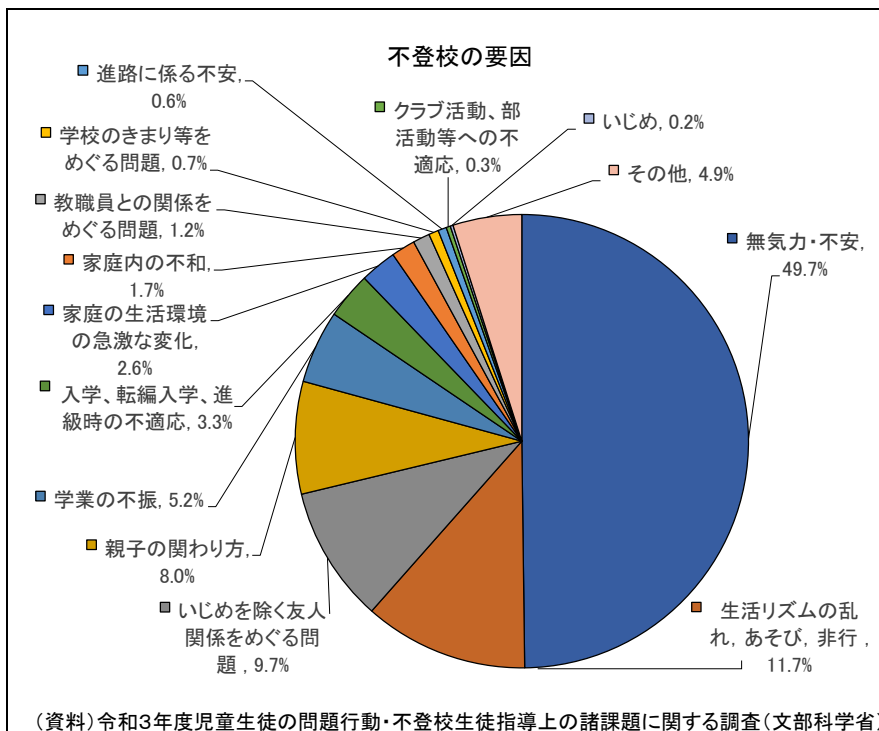
スクールカウンセラーの相談件数は、小学校、中学校ともに増加傾向にあります。相談者の割合では、教員からの相談が最も多くなっています。

(8) 不登校

不登校児童・生徒の出現率



(資料)「児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)



不登校とは、長期欠席者のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、病気や経済的理由、新型コロナウイルスの感染回避によるものを除く。）をいいます。

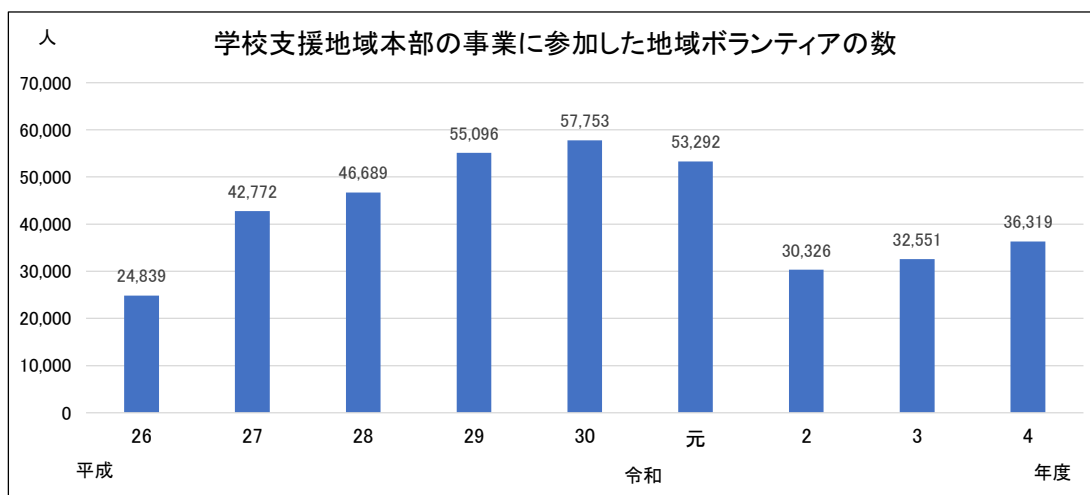
（長期欠席者は、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数より、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒）

大田区の不登校出現率は、小学校・中学校ともに増加傾向となっており、東京都・全国でも同様の傾向となっています。

文部科学省の調査によると、不登校の要因は「無気力・不安」が49.7%と最も高く、「生活リズムの乱れ、あそび、非行」11.7%、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」9.7%と続いています。

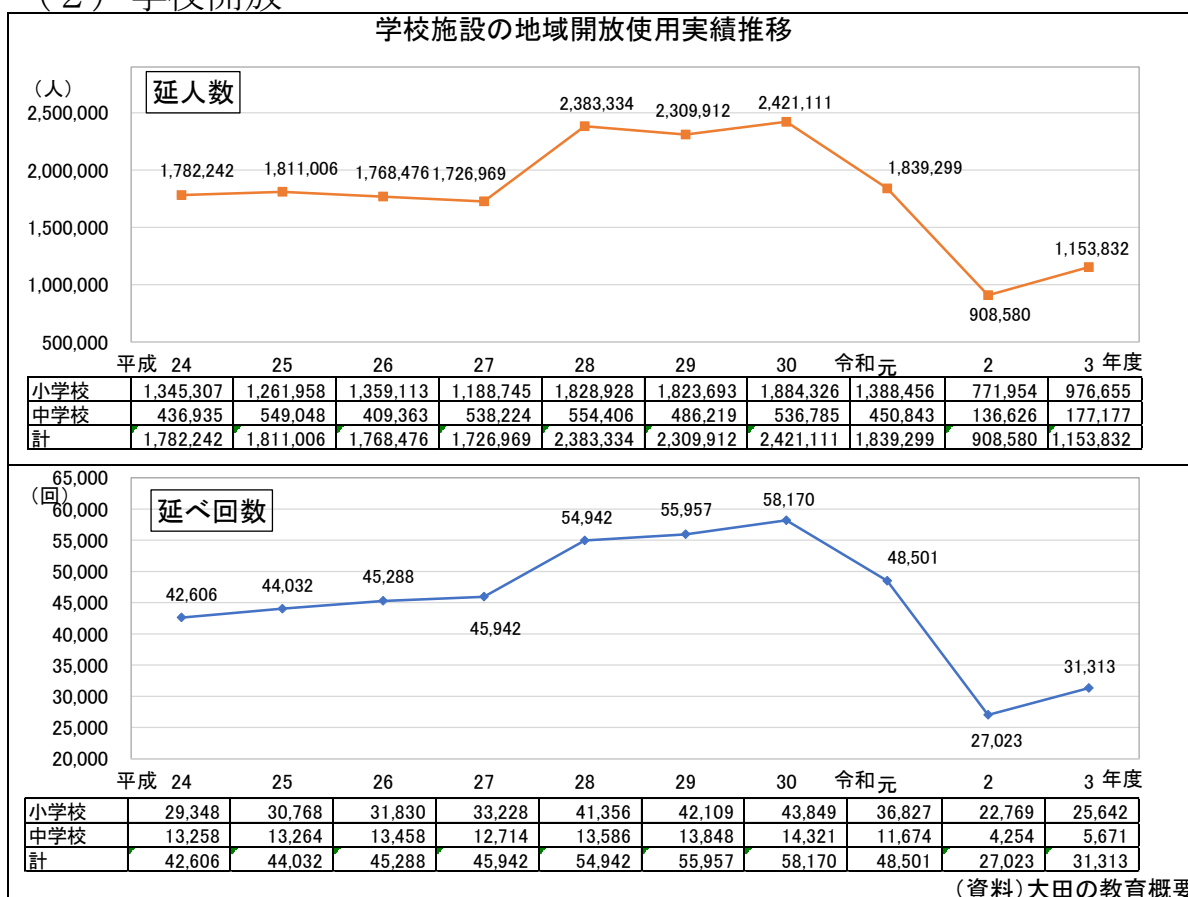
4 地域と学校に関する統計

(1) 学校支援地域本部



学校支援地域本部の事業に参加した地域ボランティアの数は、平成30年度まで増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により学校支援地域本部の活動が縮小されたことで、令和元年度以降は減少しました。

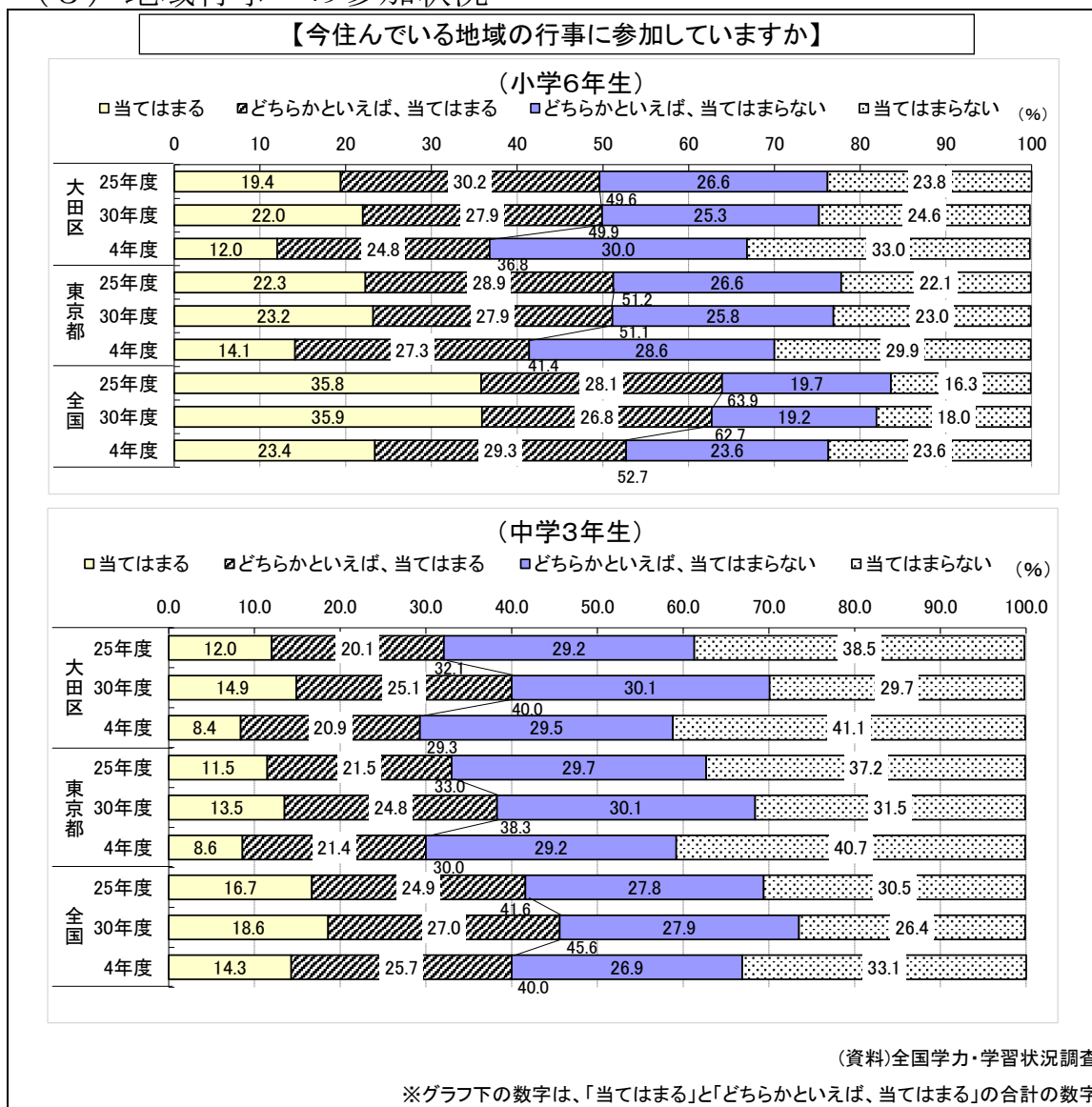
(2) 学校開放



学校開放とは、区民のスポーツ活動等のために、学校教育に支障のない範囲で、小・中学校の校庭等の開放を行う事業です。

学校施設の地域開放使用実績の推移をみると、延べ人数、延べ回数ともに平成30年度までは増加傾向でしたが、令和元年度からは減少しています。

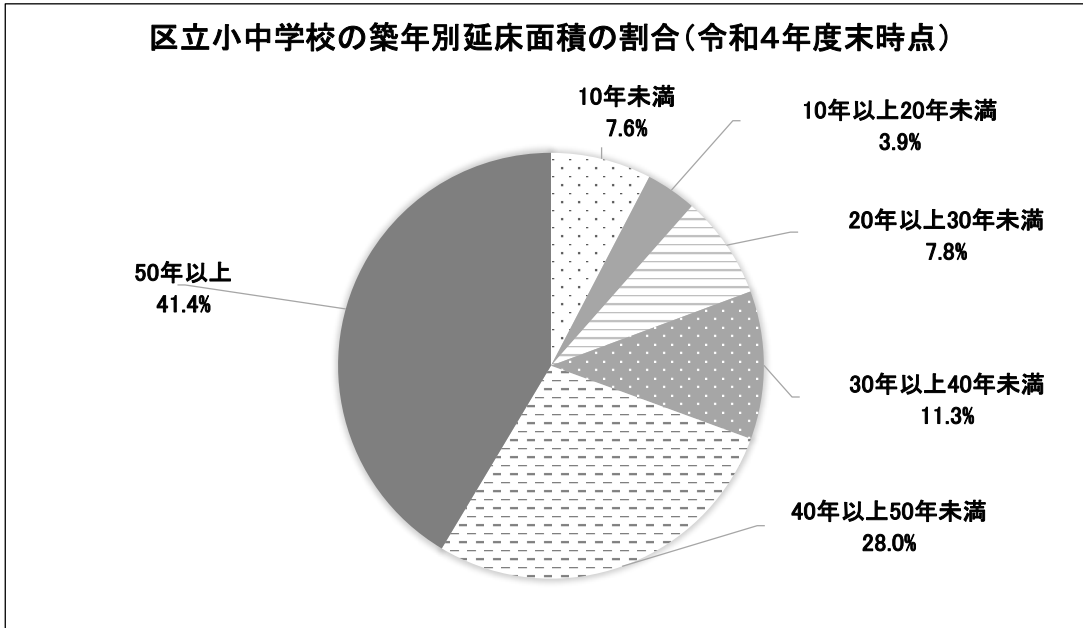
(3) 地域行事への参加状況



令和4年度の全国学力・学習状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対して、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した大田区の小学6年生は36.8%で、平成30年度より13.1ポイント低下しました。また、東京都より4.6ポイント、全国よりも15.9ポイント低くなっています。

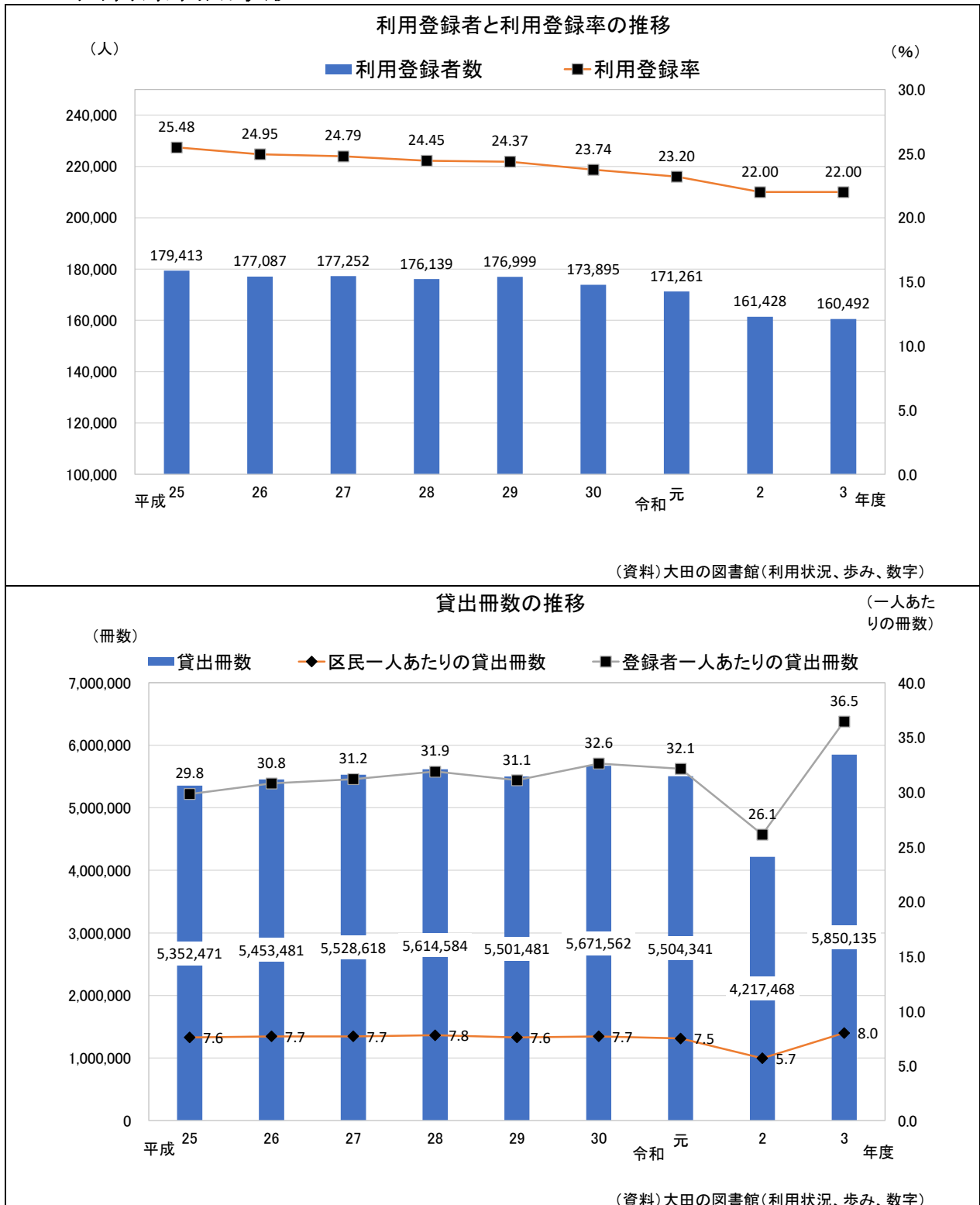
中学3年生は29.3%で、平成30年度より10.7ポイント低下しました。また、東京都より0.7ポイント、全国よりも10.7ポイント少なくなっています。

5 小中学校の築年別整備状況



区立小中学校（館山さざなみ学校を含む）の築年別延床面積の割合は、50年以上が41.4%で最も多くなっています。一方で、築年数の浅い10年未満は7.6%、10年以上20年未満は3.9%となっています。

6 図書館利用状況



大田区立図書館の利用登録者数は緩やかな減少傾向にあり、令和3年度はおよそ16万人となっています。それに伴い利用登録率も減少しており、令和3年度は22.00%となっています。

一方で、貸出冊数は令和3年度に大幅に増加しています。